



『東北圏だより』

『官民連携による震災復興を考えるシンポジウム in 仙台』を開催しました

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課

国土交通省では、平成29年2月23日（木）に仙台国際センター（仙台市青葉区）において、「官民連携による震災復興を考えるシンポジウム in 仙台」を開催しました。

当日は地方自治体関係者、建設業者等をはじめ、約130名の方にご参加いただきました。

まず、国土交通省総合政策局の麦島審議官から「国土交通省では、平成24年度から28年度までの5年間の支援事業として「震災復興官民連携支援事業」を創設し、震災復興に官民連携手法の活用を検討する地方公共団体等に調査委託費を助成することにより、官民連携による震災復興を促進してきた。今後も支援を続けていきたい」と挨拶がありました。

続いて、東北大学大学院経済学研究科の大滝精一教授から「官民連携が切り開く東北復興の未来」と題して基調講演を頂き、「整備された公共施設とインフラをどう生かすのか、復興需要のリバウンドへの備えをどうするかと考えると、民の力がやはり問われる」といったお話がありました。

その後、岩手県の箱石貴文氏、釜石まちづくり株式会社の谷澤栄一氏及び福島県磐梯町の穴澤竜一氏から、官民連携を通じた震災復興事例のご紹介を頂きました。

パネルディスカッションでは、基調講演をいただいた大滝教授のコーディネートのもと、事例紹介を頂いた3人と一般社団法人ISHINOMAKI2.0の松村豪太氏、特定非営利法人都市デザインワークスの榊原進氏をパネリストとして「官民連携による震災復興と地域活性化の展望」をテーマに議論が交わされ、「官民連携で魅力あるまちづくりを進めるためには、産官学金がそれぞれの強みを発揮できる環境をいかに作るかが重要だ」等の意見が出されました。

本シンポジウムが東北地域をはじめ、様々な被災地の復興事業において、官民連携手法の活用の一助になることが期待されます。



▲パネルディスカッションの様子

『東北地方における農福連携推進フォーラム』を開催しました

東北農政局

東北農政局では、平成29年2月23日（木）に宮城県管工事会館（仙台市青葉区）において、「東北地方における農福連携推進フォーラム」を開催しました。

当日は農業者、障害者の就労支援に取り組む事業所、行政機関など約120名の皆様にご参加いただきました。

まず、阿部東北農政局次長から「農業分野での労働力不足が深刻化している中、障害者の雇用の場として農業が注目されている。」とあいさつがあり、続いて、農林水産省農林水産政策研究所の吉田企画広報室長から「はじめよう農福連携！～全国で広がる農業分野での障害者就労～」をテーマに農福連携の意義とその効果について全国各地の代表的な先進事例を紹介し、障害者就労の今後の可能性、支援のあり方についての基調講演を頂きました。

障害者の農業分野での就労の取り組みを支援する制度について、東北厚生局、宮城労働局及び東北農政局から情報提供を行いました。



▲吉田企画広報室長の基調講演

その後、取組事例発表として、農業側から農事組合法人田尻アグリワーカーズ代表理事の佐々木洋志氏、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団東北事業本部事務局長の小澤真氏、福祉側から一般社団法人ステージパス統括マネージャーの岡部信彦氏、株式会社みちさき代表取締役の菊地守氏から、若者や障害者などによる多様な働き手を担い手不足の農業分野で雇用する取組などの事例紹介を頂きました。

ディスカッションでは、吉田氏のコーディネートのもと、事例発表した4名をパネリストとして「農業分野における障害者就労の推進に向けて」をテーマに、障害者の特性に合わせた作業、将来の取組及び障害者の作業における体調管理等について議論が交わされました。

東北農政局では、関係機関とも連携し、今後とも農福連携の取組を推進していくこととしており、当フォーラムが、より一層、農業分野における障害者雇用の取組の参考となることを期待しています。



▲ディスカッションの様子

※詳細は、ホームページをご覧ください。

→ <http://www.maff.go.jp/tohoku/nouson/syurou/attach/pdf/index-1.pdf>

『東北地域における農泊推進シンポジウム』を開催しました

東北農政局

東北農政局では、平成29年2月28日（火）にエル・パーク仙台スタジオホール（仙台市青葉区）において、「東北地域における農泊推進シンポジウム」を開催しました。

当日は農業者、旅行業者、行政関係者など約120名の皆様にご参加いただきました。

まず、松尾東北農政局長から『「明日の日本を支える観光ビジョン」』において、2020年までに訪日外国人を2015年の2倍の4,000万人を目指すとともに農泊の推進についても位置づけられたところである。今後、東北地域に観光客を呼び込み、農山漁村の所得向上につながる農泊の取組を一層進めて行く必要がある。」とあいさつがあり、続いて、宮城学院女子大学現代ビジネス学部学部長の宮原育子教授から「農泊の推進による東北の魅力発信に向けて」をテーマに、「近年増加している外国人旅行者の訪日目的が観光から交流へと変化している中、農山漁村を地域資源として捉え、資源を活用した取組の推進が重要」「歴史文化や自然景観、温泉など地域資源を組み合わせて地域が一体となってPRすべき」といった基調講演を頂きました。

その後、喜多方市にある中間支援組織の理事長である伊藤幸太郎氏から「喜多方市の農泊推進とワンストップサービスの実践」というテーマで、宿泊、食事、体験、移動手段等の手配・精算をワンストップで行っていること等を、次に、農泊受け入れ側として、遠野市で農家民宿を営んでいる大森友子氏から「民話のふるさと遠野でふれるお・も・て・な・し」というテーマで、自身の養護教員の経験から心身の健康と食との深い関わりを感じ、食育を重視した民泊を営んでいること。都会の学生を受け入れたエピソード等のご紹介を頂きました。

パネルディスカッションでは、基調講演をいただいた宮原育子教授のコーディネートのもと、事例紹介を頂いた伊藤幸太郎氏、大森友子氏に加え、株式会社農協観光営業企画部長の齋藤充利氏、東北農政局地方参事官（特命・事業計画）の大泉勝利氏をパネリストとして、「地域に人を呼び込むための仕掛けづくりとその工夫」をテーマに、東北の魅力や他地域との差別化、課題等について具体的な議論が交わされました。

その後の質疑応答では、会場から民泊運営の注意点や失敗談、受け入れる側の作業分担や共同化の取組についてどのようにしているか、農業体験でのケガ等の保険加入を含むリスクマネジメントの対応について質問が出されました。



▲パネルディスカッションの様子

東北農政局では、今後とも関係機関とも連携し、農山漁村が元気となるよう農泊の取り組みを積極的に推進していくこととしており、当シンポジウムが、より一層、地域における創意ある取組みのご参考となることを期待しています。

第10回東北圏広域地方計画協議会検討会議 開催報告

東北圏広域地方計画推進室

去る2月13日（月）、仙台市内において、第10回東北圏広域地方計画協議会検討会議が開催されました。今回の検討会議の主な議事内容は、①計画の推進体制について、②広域連携プロジェクトの推進について、③計画のフォローアップについて、でした。

今年度、担当者会議を3回、幹事会を2回開催し、計画推進の体制や方針等について議論してきましたが、これまでの議論等を踏まえた上で、最終的な事務局案を提案・説明させていただき、基本的に合意が得られました。

各構成機関の皆様には、これまで各種ご協力をいただき感謝申し上げます。今後も、作業依頼させていただくこととなりますが、引き続きご協力の程、よろしくお願いいたします。

※検討会議の詳細については、こちらをご覧ください。

→ <http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/kentou/kentou10.html>



▲検討会議の様子

編集後記

東日本大震災から6年となります。震災で犠牲になられた方々のご冥福を心からお祈りいたします。

震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町では、3日に「南三陸志津川さんさん商店街」がオープンし、地元住民や観光客で大いに賑わったそうです。新たな交流拠点として町を盛り上げていただきたいと思います。

まもなく4月の異動期を迎えますが、新年度からのさらなる復興と東北圏広域地方計画の推進に向け、引き続きご協力をお願いいたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp